



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月14日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東
 コード番号 3441 URL http://www.sanno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜口 和雄 TEL 045-542-8241
 四半期報告書提出予定日 2022年3月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	4,471	17.9	317	592.3	317	-	319	△56.1
2021年7月期第2四半期	3,793	△3.2	45	△37.4	△15	-	727	301.9

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 335百万円 (△8.6%) 2021年7月期第2四半期 367百万円 (145.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	69.21	-
2021年7月期第2四半期	157.51	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第2四半期	10,806	5,325	49.3	1,153.87
2021年7月期	10,710	5,027	46.9	1,089.14

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 5,325百万円 2021年7月期 5,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2022年7月期	-	0.00	-	-	-
2022年7月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	11.8	500	90.2	500	105.1	450	△53.4	97.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2Q	5,000,000株	2021年7月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	384,248株	2021年7月期	384,179株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2Q	4,615,786株	2021年7月期2Q	4,615,859株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済におきましては、欧米中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、行動制限、海外渡航制限の緩和措置などにより、生産活動の正常化、個人消費の回復がみられました。

また、各国政府による大規模な経済対策もあり国や地域によるばらつきを伴いつつも、コロナ危機による落ち込みからは回復が見られる一方で、世界的な半導体不足、資源高騰などのマイナス要素の深刻化や新たな変異株の発生による感染者数の急増など不透明な状況が続いております。

わが国経済におきましても、欧米同様ワクチン接種率の高まりなどにより、徐々に経済活動の正常化が進み、緩やかな経済成長がみられたものの、新たな変異株の発生による感染者の再拡大や世界的な資源高騰に伴い原材料の調達に困難が生じるなど不安定な状況にあります。

当社グループが属する電子工業界では、通信向け分野において中国市場で生産調整が生じ、自動車向け分野においては半導体不足、サプライチェーンの混乱が顕在化した一方で、産業機器向け分野では国内外の経済回復を背景に需要が拡大しました。

電子工業界全体としては引き続き市場の拡大による成長の途上であり、デジタル化の進展を背景とした5G通信向け分野の部品需要は旺盛で、産業機器向け分野、自動車向け分野についても堅調な受注がみられるなど、当連結累計期間において、総じて好調な市場環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、徹底したマーケティング活動と新ラインの増強による受注並びに売上の拡大を図るとともに、更なる生産性の改善、微細めつき技術の追求、製造工程の自動化、効率化および高精度の品質を維持すべく積極的に改善活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,471百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は317百万円（前年同期比592.3%増）、経常利益は317百万円（前年同期は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63期第2四半期において関係会社出資金売却益753百万円を計上したことなどにより、対前期比では減少の319百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

なお、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

① 日本

当第2四半期連結累計期間は、5G向けを中心とした通信機器向け、産業機器向け、自動車関連向けの部品需要に対応すべく積極的な受注活動、生産体制の拡充に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,703百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は249百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

② フィリピン

当第2四半期連結累計期間は、車載関連を中心とした受注活動の強化、生産体制見直し等の収益改善活動を進めてまいりました。

この結果、売上高は798百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益32百万円（前年同期比18,828.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券が114百万円、機械装置及び運搬具（純額）が69百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が83百万円、製品が63百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ95百万円増加し10,806百万円となりました（前連結会計年度末は10,710百万円）。

負債は、短期借入金が120百万円、未払法人税等が43百万円増加したものの、流動負債その他が219百万円、支払手形及び買掛金が73百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ203百万円減少し、5,480百万円となりました（前連結会計年度末は5,683百万円）。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が59百万円減少したものの、利益剰余金が282百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ298百万円増加し、5,325百万円となりました（前連結会計年度末は5,027百万円）。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年3月14日開示の「2022年7月期第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,051,374	3,049,049
受取手形及び売掛金	2,445,169	2,485,028
製品	88,689	152,227
原材料及び貯蔵品	1,406,888	1,490,642
その他	254,445	287,859
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	7,246,317	7,464,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,949	188,404
機械装置及び運搬具（純額）	859,525	790,227
土地	1,226,410	1,226,410
リース資産（純額）	83,340	65,538
建設仮勘定	349,574	395,527
その他（純額）	149,504	137,900
有形固定資産合計	2,831,305	2,804,008
無形固定資産	112,192	125,067
投資その他の資産		
投資有価証券	424,912	309,966
その他	95,805	102,465
投資その他の資産合計	520,717	412,431
固定資産合計	3,464,215	3,341,507
資産合計	10,710,532	10,806,064

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,270	257,751
短期借入金	2,520,000	2,640,000
1年内返済予定の長期借入金	249,069	262,580
リース債務	48,384	44,706
未払法人税等	9,119	52,720
その他	592,332	372,511
流動負債合計	3,750,175	3,630,270
固定負債		
長期借入金	1,488,680	1,449,900
リース債務	69,331	49,023
退職給付に係る負債	199,281	192,195
繰延税金負債	56,008	39,678
その他	119,781	119,007
固定負債合計	1,933,084	1,849,805
負債合計	5,683,260	5,480,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	3,067,859	3,350,405
自己株式	△125,383	△125,507
株主資本合計	4,775,295	5,057,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,304	50,457
為替換算調整勘定	142,050	218,178
退職給付に係る調整累計額	△377	△364
その他の包括利益累計額合計	251,976	268,271
純資産合計	5,027,272	5,325,989
負債純資産合計	10,710,532	10,806,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	3,793,789	4,471,793
売上原価	3,128,879	3,513,077
売上総利益	664,910	958,715
販売費及び一般管理費	619,122	641,705
営業利益	45,787	317,010
営業外収益		
受取利息	3,245	2,891
為替差益	16,118	3,431
補助金収入	—	20,000
その他	14,268	10,954
営業外収益合計	33,632	37,278
営業外費用		
支払利息	21,511	24,273
支払手数料	53,673	900
その他	19,747	12,074
営業外費用合計	94,933	37,247
経常利益又は経常損失(△)	△15,512	317,040
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53,047
関係会社出資金売却益	753,993	—
特別利益合計	753,993	53,047
税金等調整前四半期純利益	738,480	370,087
法人税、住民税及び事業税	11,806	53,251
法人税等調整額	△399	△2,635
法人税等合計	11,406	50,615
四半期純利益	727,073	319,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	727,073	319,472

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）
四半期純利益	727,073	319,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,633	△59,846
為替換算調整勘定	△427,088	76,128
退職給付に係る調整額	643	13
その他の包括利益合計	△359,812	16,294
四半期包括利益	367,261	335,767
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,261	335,767

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	738,480	370,087
減価償却費	239,162	208,677
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△53,047
関係会社出資金売却益	△753,993	—
受取利息及び受取配当金	△4,225	△4,311
支払利息	21,511	24,273
支払手数料	53,673	900
為替差損益 (△は益)	△17,168	△1,253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,893	△7,310
売上債権の増減額 (△は増加)	72,854	△32,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,039	△131,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,082	△85,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,798	△56,391
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,442	△72,649
その他	△20,202	△115,046
小計	322,512	43,540
利息及び配当金の受取額	4,290	4,402
利息の支払額	△21,511	△24,343
法人税等の支払額	△34,904	△1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,386	21,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,415	—
定期預金の払戻による収入	61,400	—
有形固定資産の取得による支出	△134,849	△174,974
無形固定資産の取得による支出	△17,123	△21,544
投資有価証券の取得による支出	△5,156	△4,091
投資有価証券の売却による収入	—	96,327
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△11,419	—
その他	—	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,565	△103,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,205,400	120,000
長期借入れによる収入	1,456,000	81,000
長期借入金の返済による支出	△3,206,346	△106,270
リース債務の返済による支出	△23,331	△23,985
配当金の支払額	△22,814	△36,541
その他	△52,753	△2,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643,846	32,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,790	47,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△522,814	△2,325
現金及び現金同等物の期首残高	2,480,288	2,971,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,957,473	2,969,036

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。